

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成13年8月

株式会社 岐阜銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概況

- 1 13 / 3月期決算の概況
  - (1) 経済・金融環境
  - (2) 平成13年3月期決算の特徴
  - (3) 主要勘定
  - (4) 収益状況
  - (5) 自己資本比率
- 2 経営健全化計画の履行状況
  - (1) 業務再構築等の進捗状況
  - (2) 経営合理化の進捗状況
  - (3) 不良債権処理の進捗状況
  - (4) 国内向け貸出の進捗状況
  - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
  - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況  
(地域経済における位置づけについて)

### (図表及び差異説明)

- 1 収益動向及び計画
- 2 自己資本比率の推移
- 6 リストラ計画
- 7 子会社・関連会社一覧
- 8 経営諸会議・委員会の状況
- 10 貸出金の推移
- 12 リスク管理の状況
- 13 法第3条第2項の措置後の財務内容
- 14 リスク管理債権情報
- 15 不良債権処理状況
- 16 不良債権償却原資
- 18 評価損益総括表

## 経営の概況

### 1. 13 / 3月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期の我が国経済は、前半期においては設備投資を中心として回復傾向が見られましたが、下期以降は米国経済減速の影響を受けたこともあって、頭打ち傾向となってきました。さらに、政策当局が「緩やかなデフレ宣言」を発表するなど、景気後退が鮮明となりました。

金融面では、日本銀行が、前半期の緩やかな景気回復傾向を踏まえて、平成12年8月にいわゆる「ゼロ金利政策」を解除しましたが、その後の景気後退局面入りに伴い、平成13年2月には公定歩合の引下げや量的緩和により、再び金融面での超緩和策が復活しました。しかしながら、経済全般に対する先行き不透明感は依然強く、新規借入に慎重な態度を維持する向きが多く、資金需要は低調裡に推移しました。

このような環境のもと、当行は、中期経営計画「ぎふぎん革命21」、「同パート 」及び「同パート 」に沿って、役職員一丸となって営業力・収益力強化に取り組んでまいりました。

#### (2) 平成13年3月期決算の特徴

当期決算は、現在構築中の新しいビジネスモデルを、より強固な財務基盤のうえに展開すべく自己資本の増強を行うとともに、かねてから推進中の不良資産処理につき、この際これを一掃する方針で取り組みました。

##### イ. 自己資本の増強

当行は、平成13年3月に第三者割当増資98億円を実施し、このうち48億円は東海銀行の引き受けとなり、同行の持分法適用関連会社となりました。これに加え、同月公的資金120億円を申請し承認（優先株の発行は平成13年4月26日）され、この結果、自己資本比率は8%を超える水準となりました。

##### ロ. 不良資産の一掃

公的資金の導入を機に、今後、着実に収益力の回復が図れるよう、保守的なスタンスに立ち、多額の不良貸出債権処理損の計上及び有価証券のロスカットを実施したことで赤字決算を余儀なくされました。

#### (3) 主要勘定

##### イ. 預金

当期末の預金残高は前期末比464億円減少して6,341億円となりました。収益管理の強化に伴い、一部高金利大口定期預金の受入れを抑制したこと等によります。

## ロ．貸出金

当期末の貸出金残高は前期末比266億円減少して5,123億円となりました。事業資金需要の低迷に加え、富山支店の廃止による減少等が影響しました。しかしながら、収益増強策として推進中の住宅ローン残高は66億円増加しました。

中小企業向けの貸出残高は3,368億円（健全化計画見込み比+69億円。なお個人向け貸出に一部事業資金が含まれていることが判明したため見直しを行い、63億円を個人から中小企業に変更登録をしました。したがってこれを考慮すると、健全化計画見込み比+6億円となります）個人向け貸出は1,254億円（健全化計画見込み比92億円、見直し考慮後29億円）となっております。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因としては、不良債権の直接償却を3億円（すべて中小企業向け）オフバランス化を26億円（うち中小企業向け18億円）等合計で29億円（うち中小企業向け21億円）実施しており、これらを除いた実勢ベースでは、当期末の貸出金残高は5,153億円（うち中小企業向け3,389億円）と、健全化計画見込み比21億円（うち中小企業向けは+68億円、見直し考慮後+5億円）となりました。

## ハ．有価証券

有価証券は余資運用強化を図った結果、前期末比104億円増加して1,112億円となりました。

## （４）収益状況

### イ．業務粗利益

当期の業務粗利益は120億円となりました。

不良資産処理の一環として投資信託の売却を行いました。予想以上に相場が下落したため国債等債券償還損が増加したこと等により、業務粗利益は健全化計画見込みを2億円下回りました。

## ロ．経費

経費については、健全化計画見込み122億円をほぼ達成しました。

内訳としては、人件費60億円、物件費57億円、税金5億円となりました。

## ハ．一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、要管理債権の運営を厳しくしたことや、個別引当金繰入額の増加に伴い所要引当率が上昇したため、純繰入額は健全化計画見込みを3億円上回る7億円となりました。

## 二．業務純益

以上の結果、当期の業務純益は9億円の赤字となり、健全化計画見込みの4億円を下回りました。

ホ．不良債権処理損失及び有価証券（株式）売却損失額

公的資金の導入を機に、今後、着実に収益力の回復が図れるよう、保守的なスタンスに立ち、多額の不良貸出債権処理及び一部評価損のある株式の売却を実施しました。この結果、不良債権処理損は健全化計画見込みを5億円上回る86億円、また株式売却損は3億円上回る31億円となりました。

ヘ．経常利益

以上の結果、経常利益は123億円となり、健全化計画見込みに対して15億円下回る事となりました。

ト．税引後当期純利益

経常利益は、健全化計画見込みを15億円下回りましたが、税効果調整額が見込みを2億円上回り、税引後当期純利益は健全化計画見込みを12億円下回る168億円の赤字計上となりました。

なお、当期の未処分損失は6月開催の株主総会の決議を経て、任意積立金及び資本準備金を取崩して補填する方針です。

チ．利回り等

貸出金利回りは2.62%と健全化計画見込み2.64%に対し0.02ポイント、預金利回りは0.31%とほぼ健全化計画見込みどおり、有価証券利回りは1.39%と健全化計画見込み1.38%に対し+0.01ポイントとなりました。

経費率は1.84%とほぼ健全化計画見込みとなりました。

貸出金利回りが健全化計画見込みに対し0.02ポイントとなったことから、預貸金利鞘は0.47%と健全化計画見込みに対し0.02ポイント、総資金利鞘は0.11%と健全化計画見込みに対し0.01ポイントとなりました。

(5) 自己資本比率

自己資本比率は、多額の欠損金を計上したものの、平成13年3月に第三者割当増資98億円を実施したことにより、平成12年9月末比0.40ポイント上昇し5.45%となりました。なお、4月26日に優先株式（公的資金の導入）120億円を発行したことで、同比率は8.67%（平成13年3月末の自己資本に120億円加算、リスクアセットは同月末で試算）と大幅に改善いたしました。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、中期経営計画「ぎふぎん革命21」、「同パート1」及び「同パート2」を策定、「収益を稼げる銀行、儲かる会社との信認を得ること」を基本精神とし、東海銀行の支援を受けながら、経営体質の抜本的改善を図っております。

また、経営健全化計画の着実な履行に向けて、頭取を委員長とする経営改善委員会を設置、その下に4つの小委員会（営業推進、経費削減、人事、リスク管理）さらに9つのワーキンググループを設け、月次で進捗状況を把握・検証できる体制を敷いております。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 個人・中小企業マーケットに特化した営業体制の確立

当行は、個人・中小企業マーケットへの特化を収益力強化のための最重要テーマと位置づけております。

そのために、以下のとおり、新しい仕組みの構築と具体策の展開を図っております。

##### <新しい仕組み>

#### (イ) 顧客階層別渉外体制

取引内容に応じて、渉外職員を区分・配置することにより、渉外活動の生産性向上や顧客満足度の向上を図ります。今年度内に新体制に移行する予定です。

#### (ロ) 営業支援システム

渉外職員の業務革新を図る目的で、イントラネット網と携帯端末を利用した新システムを構築しました。本年5月から本格稼働しました。

#### (ハ) 営業店後方事務のセンター集中化（バックレス化）と店頭営業力の強化

平成12年9月より、4つの集中センターを開設、営業店後方事務を集中化するとともに、営業店の顧客満足度向上を図るべく店頭営業力の強化に努めております。

#### (ニ) スプレッドバンキング

営業店が明確に収益を意識した営業活動を行えるよう、営業店収益管理について、平成13年4月よりスプレッドバンキング方式に変更いたしました。

##### <具体策>

#### (イ) 中小企業貸出

顧客階層別渉外体制に基づいて、営業支援システムを活用しながら、渉外業務のエネルギーを中小企業融資取引の開拓・深耕にシフトさせることにより、収益性の高い渉外活動への転換を進めております。さらに、東海銀行のノウハウを導入、営業店に対する本部のサポート体制を強化し、提供サービスの高付加価値化も進めております。

#### (ロ) 個人ローン

住宅ローンは個人取引基盤拡充の重点項目として、本部のサポート体制を強化しながら、増強に努めました。また、消費者ローンは、外部提携によるスピーディな審査が可能な商品を投入するとともに、電話・FAX・インターネットによる受付が行えるサービスを開始しました。

#### (八) 預り金融資産関連業務

資金調達面では、ローコスト化を図りつつ、多様化する顧客ニーズへ対応してまいりました。特に、投資信託は、販売店を全店（東京支店を除く）に拡大し、販売体制の強化を進めております。

#### (二) シルバー社会重視路線

シルバー社会重視路線は、当行が他金融機関に先駆けて打ち出した路線であり、これまで以下のサービス等を提供してきました。

「ぎふぎんシルバーサービス・ネットワークシステム」を創設（平成11年10月）

「公的介護保険における利用者負担代金回収サービス」を提供（平成12年4月）

「介護報酬インターネット電子請求サービス」を提供（平成12年9月）

今後も、特に営業力強化に向けた取り組みを推し進める方針であります。

#### (ホ) 新サービスの提供

多様化する顧客ニーズに対応すべく、下記サービスの提供を開始しました。

保険の窓口販売（平成13年4月）

デビット・カード（平成13年4月）

クレジットカードとキャッシュカードの一体型カード（平成13年4月）

インターネット・バンキング及びモバイル・バンキング（平成13年5月）

### ロ．リスク管理力の強化

#### (イ) 事業融資・管理力の強化

当行では、収益力強化の柱である中小企業向け貸出、個人ローンの増強を図ると同時に、これらに伴う信用リスク管理体制の再構築を図っております。

具体的には、以下のことを実施しております。

営業店与信判断力強化のための階層別研修の実施。

融資センター設置による延滞管理の集中化。

信用格付制度の定着化と自己査定システムの導入。

本部による営業店の臨店指導、企業訪問。

#### (ロ) 不良債権回収強化

不良債権の回収・削減は、当行の喫緊の重要課題であり、本部の指導のもと、役員を先頭に取り組んでおります。

#### (ハ) リスク管理体制について

平成12年4月に本部組織及び諸規程の改正を実施、新たにリスク統括室を設置しました。現行のリスク管理体制は、以下のとおりであります。

マーケットリスク、流動性リスクについては、新設のリスク統括室がモニタリング、検証を行っています。

信用リスクについては、自己査定を担当している監査部がモニタリングしております。

コンプライアンスの統括等の法務リスクへの対応は、監査部法務倫理課が行っています。

事務リスク、システムリスクは、事務管理部で対応しております。

今後は、リスクのモニタリング機能の充実に努め、本部組織の改編を行い、経営に与える全リスクの一元管理に向けて、さらに機能強化を図ります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 職員数

平成13年3月末の職員数は、前年同月末比51名減少して860名となりました。  
新卒採用の抑制と定年退職等の自然退職によるものであります。

### ロ. 経費

平成13年3月期の経費につきましては、前年同期比3億円増加しまして、122億円となりました。

#### (イ) 人件費

人件費は、前年同期比3億円増加しまして、60億円となりました。

主要因は、退職給付会計に伴う退職給付費用が増加(前年同期比4億円)したことによるものであります。

#### (ロ) 物件費

物件費は、ほぼ前年並みの57億円となりました。

事務効率化に向けてのIT投資等、機械化関連費用に対する増加分を、その他費用削減で吸収するよう努めました。

#### (ハ) 税金

税金は、前年同期比16百万円減少しまして、5億円となりました。

## 八. 店舗統廃合

店舗統廃合につきましては、平成13年4月以降、当局への申請・認可を経て、順次着手する予定であります。

## 二. 本部組織のスリム化

本部組織のスリム化につきましては、所要人員の合理的算定と組織の機能強化を念頭に置き、平成13年度上期中に実施の予定であります。

## (3) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理は、公的資金の導入を機に、今後、着実に収益力の回復が図れるよう、保守的なスタンスに立ち、厳格な不良貸出債権処理を行った結果、同処理損失額は86億円となりました。

主な内訳は、個別貸倒引当金繰入額が81億円、貸出金償却が3億円、CCPCへの売却債権に対する損失引当が3億円となっております。

また、不良債権の最終処理として、26億円の貸倒引当済債権を債権譲渡(バルクセール)しオフバランス化しました。



金融再生法基準に基づく不良債権は、前述のとおり厳格な不良債権処理を行ったことに伴い、前期末比71億円増加して598億円となりました。

今後は、重要課題である不良債権の最終処理を進めるため、平成13年度は回収運動をさらに強化するとともに、バルクセール等のオフバランス化に努め、不良債権比率の改善を図ってまいります。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

ハブ&スポーク店舗ネットワーク体制、顧客階層別渉外体制の導入等により、融資推進の体制を構築するとともに、渉外系の事業融資に対するスキルアップを図るなかで、地元中小企業・個人事業主に対して積極的な推進活動を展開してまいりました。

しかしながら、資金需要の低迷が続くなかで、当期末の貸出金残高は前期末比266億円減少して5,123億円となり健全化計画見込を21億円下回りました。

個人向け貸出は1,254億円(健全化計画見込み比29億円)となりましたが、収益増強策として推進中の住宅ローンは、本部専担者を増員し積極的な推進を図った結果、残高は前期末比66億円増加しております。一方、中小企業向けの貸出残高は3,368億円(健全化計画見込み比+6億円)となりました。

なお、不良債権のオフバランス化等を除いた実勢ベースでは、当期末の貸出金残高は5,153億円(うち中小企業向け3,389億円)と、健全化計画見込み比22億円(うち中小企業向けは+5億円)となっております。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当については、不良債権処理損失による赤字決算のため、平成9年度以降配当を行っておらず、株主の皆様方には多大なご迷惑をおかけしております。なお、平成12年度につきましても、不良債権処理を厳格に実施し多額の処理損を計上したことによる赤字決算のため無配といたします。

今年度以降につきましては、株主の皆様方のご期待にお応えするため、業績の向上、収益力の強化に努めてまいり所存です。

#### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置づけについて)

##### イ. 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社については、次のとおり健全化計画に基づき進捗しています。

株式会社岐阜ファクターは、健全化計画のとおり平成14年3月を目途に現有資産の処分を完了し、平成14年6月までに任意清算の予定です。

ぎふぎん保証サービス株式会社は、安定した収益を計上しており、今後も住宅ローン等の保証残高の増強を図り収益拡大に努めます。

ぎふぎんミリオンカード株式会社は、クレジット業務を主力として営業を展開しております。今後も、リスク管理を強化しながら、当行グループ全体で業容と収益の拡大を図ります。

ぎふぎんビジネスサービス株式会社は、銀行の業務委託料をベースに安定した収益を計上しています。平成13年6月より、営業店内部事務の集中化（バックレス化）による業務受託を開始します。

ぎふぎんコンピュータサービス株式会社は、新コンピューターシステムの稼働を機に、開発・運用部門を外部業者にアウトソーシングしました。この新システムの安定稼働が確認されたので、現在旧システムの開発・運用を担っていた同社の機能を見直しております。

#### ロ．地域経済における位置づけについて

当行本店の所在する岐阜県は、名古屋市を含む愛知県尾張地方に隣接しており、これらと一体となった経済圏を形成しております。当行は、岐阜市及び岐阜県南部、岐阜県中東濃地域、名古屋市を中心とした愛知県尾張地域の3地域を結ぶエリアを主要営業地域としており、貸出金・預金シェアが10～30%の地域も多くあり、域内経済発展のために一定の役割を果たしてまいりました。

また、平成13年3月に、かねてより提携関係にありました東海銀行からの第三者割当増資を受けた結果、同行の持分法適用関連会社となりました。今後は、同行との業務上の提携・分担、店舗ネットワークの補完の役割を担ってまいります。

これらにより、当地域における中小企業・個人に対する円滑な資金供給、及び良質なサービスの提供等により、地域経済の活性化に寄与してまいります。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 > (億円)								
総資産	7,387	7,062	7,067		7,025	7,018	6,965	6,999
貸出金	5,610	5,232	5,227		5,191	5,293	5,384	5,489
有価証券	1,069	1,216	1,205		1,363	1,363	1,363	1,363
特定取引資産	-	-	-		-	-	-	-
繰延税金資産 < 末残 >	81	80	79		80	80	80	80
総負債	7,179	6,831	6,837		6,639	6,645	6,607	6,654
預金・NCD	6,999	6,636	6,640		6,445	6,450	6,412	6,458
債券	-	-	-		-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-		-	-	-	-
繰延税金負債 < 末残 >	-	-	-		-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債 < 末残 >	6	6	6		6	6	6	6
資本勘定計	207	148	142		275	293	319	354
資本金	74	123	123		183	183	183	183
資本準備金	41	90	90		77	77	77	77
利益準備金	-	-	-		-	0	0	1
再評価差額金	8	8	8		8	8	8	8
その他有価証券評価差額金	-	1	4		1	1	1	1
剰余金	83	72	84		6	24	49	83
(収益)								
業務粗利益	151	122	120		144	148	153	154
資金運用収益	174	158	157		157	161	177	199
資金調達費用	28	23	23		19	19	30	50
役員取引等利益	3	3	2		3	3	3	3
特定取引利益	-	-	-		-	-	-	-
その他業務利益	2	15	16		12	12	12	12
国債等債券関係損( )益	1	15	17		2	2	2	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	32	0	2		27	33	41	53
業務純益	32	4	9		24	37	49	56
一般貸倒引当金繰入額	0	4	7		2	4	7	2
経費	119	122	122		117	115	111	100
人件費	56	59	60		52	48	45	43
物件費	56	57	57		59	61	60	51
不良債権処理損失額	61	81	86		16	17	17	18
株式等関係損( )益	37	24	27		-	-	-	-
株式等償却	-	-	-		-	-	-	-
経常利益	8	108	123		7	20	30	38
特別利益	0	0	0		0	0	0	0
特別損失	7	46	46		0	0	1	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0	0	0	0
法人税等調整額	1	1	0		-	-	-	-
税引後当期利益	1	156	168		6	19	29	38
(配当) (億円、円、%)								
配当可能利益	83	73	84		4	19	40	68
配当金	-	-	-		1	3	4	4
1株当たり配当金	-	-	-		-	1.00	1.50	2.00
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		1.21	1.21	1.21	1.21
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-	-	-	-
配当性向	-	-	-		22.5	16.1	13.7	12.6
(経営指標) (%)								
資金運用利回り(A)	2.42	2.30	2.29		2.29	2.34	2.59	2.88
貸出金利回り(B)	2.67	2.64	2.62		2.65	2.65	2.90	2.90
有価証券利回り	1.99	1.38	1.39		1.31	1.39	1.41	1.58
資金調達原価(C)	2.09	2.19	2.18		2.11	2.07	2.21	2.33
預金利回り(含むNCD)(D)	0.35	0.31	0.31		0.28	0.27	0.46	0.76
経費率(E)	1.70	1.84	1.84		1.83	1.79	1.74	1.56
人件費率	0.81	0.90	0.90		0.82	0.75	0.71	0.68
物件費率	0.80	0.86	0.85		0.92	0.96	0.95	0.80
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.11	0.11		0.18	0.28	0.38	0.55
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.62	0.48	0.47		0.54	0.59	0.70	0.88
非金利収入比率	3.47	10.15	11.37		4.55	4.39	4.21	4.11
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.02	0.08	1.42		10.45	11.83	13.50	15.99
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.44	0.00	0.04		0.39	0.48	0.59	0.77

(注) 13/3月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 - 1 ) 差異説明

	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
有価証券	1,216	1,205	11	資金繰り上、有価証券から現金・コールローンに残高をシフト。また、相場下落により、有価証券のロスカット、減損処理が追加となったことが主要因。
その他有価証券評価差額金	1	4	5	その他有価証券のロスカットを進め評価損益は益超となった。
剰余金	72	84	12	後述のとおり当期利益が12億円見込みを下回ったため。
業務粗利益	122	120	2	の要因。
国債等債券関係損( )益	15	17	2	投資信託のロスカットが相場下落により1.6億円追加となったことが主因。
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	0	2	2	の要因。
業務純益	4	9	5	前述のとおり業務粗利益が2億円見込みを下回ったことに加え、のとおりで一般貸倒引当金繰入額が3億円見込みを上回ったことが主要因。
一般貸倒引当金繰入額	4	7	3	の個別引当金繰入額が5.8億円見込みを上回ったことによる、所要引当率の上昇が主因。
不良債権処理損失額	81	86	5	期末に予期しなかった不良債権が発生し、追加償却・引当を行った。
株式等関係損( )益	24	27	3	株式のロスカットが相場下落により3億円追加となった。
経常利益	108	123	15	、 、 が主要因。
税引後当期利益	156	168	12	の要因。
配当可能利益	73	84	11	当期利益が12億円見込みを下回ったため。
非金利収入比率	10.15	11.37	1.22	その他業務損益がの理由により見込みを下回ったため。
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	0.08	1.42	1.34	の要因、及び資本勘定(平残)減少のため。

( 図表 1 - 2 ) 収益動向 ( 連結ベース )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注)	14/3月期 見込み
( 規模 ) < 末残 > ( 億円 )					
総資産	7,215	7,008	6,698		7,000
貸出金	5,408	5,162	5,114		5,240
有価証券	1,007	1,250	1,112		1,300
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	81	80	79		80
少数株主持分	0	0	0		0
総負債	7,006	6,871	6,550		6,700
預金・NCD	6,802	6,397	6,337		6,400
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	6	6	6		6
資本勘定計	207	146	146		263
資本金	74	123	123		183
資本準備金	41	90	90		66
再評価差額金	8	8	8		8
その他有価証券評価差額金	-	4	4		1
連結剰余金	84	71	79		6
自己株式	0	0	0		0
( 収益 ) ( 億円 )					
経常収益	233	187	185		180
資金運用収益	175	159	157		157
役務取引等収益	15	15	14		13
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	2	6	6		3
その他経常収益	40	6	6		6
経常費用	224	295	304		166
資金調達費用	28	23	23		19
役務取引等費用	8	8	8		9
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	0	23	23		0
営業経費	122	125	142		118
その他経常費用	64	111	105		20
貸出金償却	0	0	2		0
貸倒引当金繰入額	57	82	65		20
一般貸倒引当金繰入額	0	4	7		3
個別貸倒引当金繰入額	57	78	58		17
経常利益	8	108	119		770
特別利益	0	0	1		0
特別損失	7	46	46		0
税金等調整前当期純利益	1	154	164		760
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	1	1	0		0
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	1	156	164		680

(注) 13/3月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 - 2 ) 差異説明

( 規模 ) < 未残 >	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
総資産	7,008	6,698	310	貸出金、有価証券等が見込みを下回った。
貸出金	5,162	5,114	48	資金需要の低迷による。
有価証券	1,250	1,112	138	有価証券から現金・コールローンヘシフト。また、ロスカットおよび時価会計の影響による。
総負債	6,871	6,550	321	預金の下振れに加え、貸倒引当金の計上相違。 ( 255億 )
預金・N C D	6,397	6,337	60	貸出金減少に対応する。
連結剰余金	71	79	8	の要因
( 収益 )				
経常費用	295	304	9	追加償却・引当による。
営業経費	125	142	17	関連会社の清算決定に伴う損失処理22億円を、見込みでは個別貸倒引当金で計上。
その他経常費用	111	105	6	同上。
貸倒引当金繰入額	82	65	17	の要因。
一般貸倒引当金純繰入額	4	7	3	の増加による所要引当率の上昇。
個別貸倒引当金純繰入額	78	58	20	の要因。
経常利益	108	119	11	単体と同じ。
税金等調整前当期純利益	154	164	10	単体と同じ。
当期純利益	156	164	8	単体と同じ。単体との4億円の差異は関連会社の損失処理に伴うもの。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移 ... ( 国内基準 )

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	74	123	123		183		183	183
うち普通株式	74	123	123		123	123	123	123
うち優先株式 ( 非累積型 )	-	-	-		60	60	60	60
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
資本準備金	41	90	90		77	77	77	77
利益準備金	-	-	-		0	0	1	2
その他有価証券の評価差損	-	1	-		1	1	1	1
任意積立金	70	70	70		-	-	-	-
次期繰越利益	13	142	154		4	20	44	77
その他	-	-	-		-	-	-	-
Tier 計	198	140	128		265	281	306	340
(うち税効果相当額)	( 81 )	( 80 )	( 79 )		( 80 )	( 80 )	( 80 )	( 80 )
優先株式 ( 累積型 )	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後ローン	-	-	-		-	-	-	-
有価証券含み益	-	-	-		-	-	-	-
土地再評価益	6	6	6		6	6	6	6
貸倒引当金	25	23	23		24	24	23	20
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	32	30	29		30	31	30	27
期限付劣後債	-	-	-		-	-	-	-
期限付劣後ローン	45	45	45		45	45	45	37
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	45	45	45		45	45	45	37
Tier 計	77	75	75		75	76	75	64
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	-	0	0		-	-	-	-
自己資本合計	276	215	203		340	357	381	404

( 億円 )

リスクアセット	4,070	3,813	3,730		3,858	3,933	4,005	4,075
オンバランス項目	3,982	3,732	3,656		3,777	3,852	3,924	3,994
オフバランス項目	87	80	74		80	80	80	80
その他	-	-	-		-	-	-	-

( % )

自己資本比率	6.78	5.64	5.45		8.82	9.08	9.52	9.91
Tier 比率	4.88	3.67	3.45		6.86	7.15	7.65	8.35

(注) 13/3月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	72	122	122		182	182	182	182
うち普通株式	72	122	122		122	122	122	122
うち優先株式(非累積型)	-	-	-		60	60	60	60
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
資本準備金	41	90	90		77	77	77	77
その他有価証券の評価差損	-	2	-		1	1	1	1
為替換算調整勘定	-	-	-		-	-	-	-
剰余金	84	69	79		7	24	49	83
その他	1	1	1		1	1	1	1
Tier 計	200	142	134		266	283	308	352
(うち税効果相当額)	( 81 )	( 80 )	( 79 )		( 80 )	( 80 )	( 80 )	( 80 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後債	-	-	-		-	-	-	-
永久劣後ローン	-	-	-		-	-	-	-
有価証券含み益	-	-	-		-	-	-	-
土地再評価益	6	6	6		6	6	6	6
貸倒引当金	25	24	23		24	24	23	20
その他	-	-	-		-	-	-	-
Upper Tier 計	32	30	30		31	31	30	27
期限付劣後債	-	-	-		-	-	-	-
期限付劣後ローン	45	45	45		45	45	45	45
その他	-	-	-		-	-	-	-
Lower Tier 計	45	45	45		45	45	45	37
Tier 計	77	75	75		76	76	75	64
Tier	-	-	-		-	-	-	-
控除項目	-	-	0		-	-	-	-
自己資本合計	277	217	209		342	359	383	406

(億円)

リスクアセット	4,074	3,814	3,736		3,864	3,940	4,010	4,084
オンバランス項目	3,986	3,734	3,662		3,784	3,860	3,930	4,004
オフバランス項目	87	80	74		80	80	80	80
その他	-	-	-		-	-	-	-

(%)

自己資本比率	6.81	5.70	5.60		8.85	9.11	9.55	9.94
Tier 比率	4.92	3.72	3.67		6.88	7.18	7.68	8.37

(注3) 13/3月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載すること。



( 図表 2 ) 差異説明

( 単体 )	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
剰余金	72	84	12	前述のとおり、当期利益が見込みを12億円下回ったため。
自己資本合計	215	203	12	と同じ要因。
リスクアセット	3,813	3,730	83	貸出金の減少、追加ロスカットに伴う有価証券の減少等が主要因。
自己資本比率	5.64	5.45	0.19	リスクアセットが見込みより改善したものの、剰余金の下振れにより悪化。
( 連結 )	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
剰余金	69	79	10	} 単体と同じ
自己資本合計	217	209	8	
リスクアセット	3,814	3,736	78	
自己資本比率	5.70	5.60	0.10	

( 図表 6 ) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
( 役職員数 )								
役員数 (人)	12	11	11		10	10	10	10
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	9 ( 0 )	8 ( 0 )	8 ( 0 )		7 ( 0 )	7 ( 0 )	7 ( 0 )	7 ( 0 )
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	3 ( 2 )	3 ( 2 )	3 ( 2 )		3 ( 2 )	3 ( 2 )	3 ( 2 )	3 ( 2 )
従業員数(注) (人)	911	868	860		835	778	724	701

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

( 国内店舗・海外拠点数 )

国内本支店(注1) (店)	57	55	55		53	47	42	42
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0	0	0	0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0	0	0	0

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 A T M 管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
( 人件費 )								
人件費 (百万円)	5,682	5,985	6,004		5,292	4,829	4,578	4,385
うち給与・報酬 (百万円)	4,173	4,036	4,036		3,721	3,420	3,239	3,083
平均給与月額 (千円)	368	368	367		368	368	368	368

(注) 平均年齢 38歳。(平成13年3月末)

( 役員報酬・賞与 )

役員報酬・賞与(注) (百万円)	108	103	103		95	92	92	92
うち役員報酬 (百万円)	108	103	103		95	92	92	92
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	9	10	10		0	0	0	0
平均役員退職慰労金 (百万円)	1	3	3		7	0	0	0

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

( 物件費 )

物件費 (百万円)	5,656	5,718	5,695		5,939	6,166	6,086	5,178
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,203	2,216	2,231		2,149	2,259	2,367	1,718
除く機械化関連費用 (百万円)	3,453	3,502	3,464		3,790	3,907	3,719	3,460

(注) リース等を含む実質ベースで記入しております

( 図表 6 ) 差異説明

		13/3月末 見込み	13/3月末 実績	差異	要因
( 役職員数 )					
従業員数	( 人 )	868	860	8	平成 1 3 年 3 月の退職者が見込を上回った。
( 人件費 )					
人件費	( 百万円 )	5,985	6,004	19	退職給付費用が見込を上回った。
( 物件費 )					
機械化関連費用	( 百万円 )	2,216	2,231	15	保守管理費等が見込みを上回った
除く機械化関連費用	( 百万円 )	3,502	3,464	38	支店の統廃合(富山支店、名古屋支店)に伴う営業用動産償却の減少。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 ( 注 1 )

( 億円 )

会 社 名	設立年月	代表者	主 な 業 務	直近決算	総資産		うち		うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金	申請行分 (注2)	資本勘定	申請行 出資分				
ぎふぎんミリオンカード(株)	H7/6月	宮脇 銀長	クレジットカード取扱に関する業務	H13/3	14	11	11	0	0	0	0	0	連 結
ぎふぎん保証サービス(株)	S62/10月	宮脇 銀長	個人消費者金融保証業務	H13/3	4	0	0	0	0	0	0	0	連 結
(株) 岐阜ファクター	S59/8月	窪田 登茂幸	金融債権買取融資業務	H13/3	7	63	63	57	0	0	0	0	連 結
ぎふぎんビジネスサービス(株)	S61/6月	大野 武	現金類の整理・精査業務	H13/3	0	-	-	0	0	0	0	0	非連結
ぎふぎんコンピュータサービス(株)	H4/9月	大野 武	コンピュータ事務の受託請負業務	H13/3	7	26	26	18	0	18	18	18	連 結

( 注 1 ) 13/3 月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

( 注 2 ) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

( 注 3 ) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記入しております。

( 注 3 ) の注記

ぎふぎんミリオンカード(株) 当期損失 6百万円  
貸倒引当金の引当基準の見直しにより今期赤字となったが経常収益は順調に増加しており今期黒字に回復予定です。

(株) 岐阜ファクター 繰越損失先 5,757百万円  
平成14年6月特別清算の方針です。

ぎふぎんコンピュータサービス(株)  
新システムの安定稼働が確認されましたので、現在旧システムの開発・運用を担っていた同社の機能を見直しております。

( 図表 8 ) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度 目的・討議内容	
				開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役 監査役	総務部	原則月1回	法令・定款に定める事項のほか、経営の意思決定、経営方針・業務執行の決定および監督を行う
常務会	頭取	取締役 常勤監査役	総務部	原則週1回	経営の執行に関する協議および決議をする
監査役会	常勤監査役	監査役	総合企画部	原則月1回	監査に関する重要事項について報告を受け、協議および決議をする
経営改善委員会	頭取	取締役 常勤監査役 室部長及び管理職	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画を着実に実行し、その進捗状況の把握・検証を行う
A L M 委員会	リスク統括 室担当役員	頭取 関係役員 関係室部長及び 関係管理職	リスク統括室	原則月1回	資金運用・調達効率化および最適化の方針を策定するとともに、収益極大化の具体的方策を企画立案する
全店長会議	頭取	取締役 監査役 室部店長及び及び 本部の管理職	総合企画部	半年1回	経営方針の徹底および本部と営業店間の連絡および調整を行う
小ブロック情報 連絡会議	支店統括 グループ 担当役員	関連役員 関連室部長 営業店長	支店統括 グループ	原則月1回	事業方針を徹底するとともに、本部と営業店間の連携を密にして業績の伸張に資する
経営会議	頭取	取締役 本部の室部長 営業店長（適宜）	総合企画部	原則月1回	経営の一体感を醸成することを目的とし、経営全般にわたる問題点と対策について意見交換を行う
労使協議会	専務取締役	銀行側8名 （頭取の指名する役員 及び非組合員の職員） 組合側8名	人事部	適宜開催 （前年度実績 年4回）	労働協約に基づき、労使間の諸問題について協議する

(注) 開催頻度が不定期的場合は、過去1年間の開催回数を記入しております。

## ( 図表 1 0 ) 貸出金の推移

( 残高 )

( 億円 )

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末 実績 (A)	未平比率 (注2)	14/3月末 計画 (B)	備考 (注5)
国内貸出	5,390	5,145	5,123	102.03	5,223	
中小企業向け貸出(注1)	3,551	3,299	3,368	-	3,359	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	1,328	1,346	1,254	-	1,374	
その他	509	500	501	-	490	
海外貸出(注3)	-	-	-	-	-	
合計	5,390	5,145	5,123	102.03	5,223	

( 同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt; )

( 億円 )

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末 実績 (A)+(D)	14/3月末 計画 (B)+(C)+(E)	備考 (注5)
国内貸出	5,390	5,175	5,153	5,273	
中小企業向け貸出(注1)	3,551	3,321	3,389	3,401	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 経営健全化計画より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 )

	12年度中 見込み (注7)(C)	12年度中 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)(E)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	
CCPC2次口ス(注2)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
債権流動化(注3)	27 ( 19 )	- ( - )	17 ( 17 )	
部分直接償却実施額(注4)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
バルクセールその他(注6)	- ( - )	26 ( 18 )	- ( - )	
計	30 ( 22 )	30 ( 21 )	20 ( 20 )	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+ ) 償還期限到来による現金流入額(- )の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 経営健全化計画より引用。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 0 ) 差異説明

( 残高 )	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	差異	見直し後 差異(注)	要 因
国内貸出	5,145	5,123	22	22	中小企業向け貸出で見込を6億円上回ったものの、個人向け貸出が2.9億円下回ったため。
うち中小企業向け貸出	3,299	3,368	69	6	
うち個人向け貸出	1,346	1,254	92	29	

( 注 ) 中小企業及び個人向けの貸出残高の見直しを行い、個人から中小企業に6.3億円変更した。

( 同・実勢ベース<下表の増減要因を除く> )

	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	差異	見直し後 差異(注)	要 因
中小企業向け貸出	3,321	3,389	68	5	と同じ。

( 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 )

	12年度中 見込み	12年度中 実績	差異	要 因
債権流動化	27 ( 19 )	- ( - )	27	「バルクセール」欄が新たに設けられたことによる。
バルクセール	- ( - )	26 ( 18 )	26	同上

( 図表 12 ) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 融資通則にて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・審査部 ・管理部 ・監査部</p> <p>[リスク管理手法] ・個別案件審査、決済、管理信用格付の二次審査自己査定二次審査一定大口先、一定業種の残高推移監視 ・一般引当、個別引当の決定信用格付の妥当性検証自己査定結果の監査</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務内容の定量評価を重視した格付に制度改正、ほぼ全対象先に新信用格付を付与。</li> <li>・要注意先に対するプロパー貸出の基準金利設定。</li> <li>・問題先の経営状況管理、再建策指導、未保全圧縮。</li> <li>・引当基準の見直し。</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] ・マーケットリスク管理運営ルールにて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・市場国際部 ・リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ・取締役会において、半期毎に銀行全体および各部門のリスク限度額、ポジション限度額および損失額ガイドラインを決定。 ・期中の実現損益に含み損益の増減を加味した評価。 ・リスク量および損益状況については、月次でALM委員、取締役会に報告。また、日次でリスク管理担当役員に報告。 ・ALM委員会において、市場リスクおよび今後の運営方針について審議。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年4月に、リスク管理部署としてリスク統括室を設置。</li> <li>・平成12年4月に「マーケットリスク管理運営ルール」「マーケットリスク算定基準」および「ALM委員会運営ルール」を制定。</li> <li>・平成12年度上期/下期それぞれの資本配分計画に、リスク限度額、損失額ガイドラインを織り込む。</li> </ul>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] ・流動性リスク管理運営ルールにて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・市場国際部 ・リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ・資金繰りリスクの逼迫度に応じた流動性リスク枠の設定。 ・調達可能額を織り込んだ資金繰り表を作成し、調達力を把握・管理。 ・資金繰り状況については、月次でALM委員会、取締役会に報告。また日次でリスク管理担当役員に報告。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年4月に、リスク管理部署としてリスク統括室を設置。</li> <li>・平成12年8月に「流動性リスク管理運営ルール」「流動性リスクアクションプラン」および「ネット要調 達額算定基準」の制定。・資金繰りリスク逼迫度に応じた流動性リスク枠の設定。</li> <li>・緊急時における連絡・報告体制を定めた「緊急時対応規程」を制定。</li> <li>・ALM委員会、取締役会に管理状況を報告。</li> </ul>



		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 融資通則にて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・市場国際部 ・審査部</p> <p>[リスク管理手法] ・R &amp; Iカントリーリスク調査等のデータを参考に 行内でランク付け。 ・妥当性の検証</p>	
オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)	<p>[規定・基本方針] ・検査規程、店内検査要領 ・全規定(規程・要領)の整備 ・事務指導體制の整備・充実方針 ・事務リスク管理方針</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・監査部 ・事務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・監査部による臨店検査、店内検査検査結果は経営 に報告・指導役の臨店指導による指導、牽制・事務リ スクワーキンググループによる管理体制 ・規定ワーキンググループによる規定整備の管理体制</p> <p>[規定・基本方針] ・システム安全対策規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・事務管理部 ・監査部</p> <p>[リスク管理手法] ・監査部によるシステム監査本部検査 ・システムリスクワーキンググループによる管理体制</p>	<p>事務リスク</p> <p>事務管理部規定グループによる当行全体の規定運用上の統制と規定整備の推進 進捗(規程...80%、要領...32%) MTCB 記録表の導入(12年10月)</p> <p>・営業店事務処理水準の向上に向けた OJT ツール 事務指導・研修体制の整備充実方針決 定(12年12月)</p> <p>・事務指導體制、内容の整備・充実</p> <p>・臨店チェックシート制定</p> <p>・事務研修体制、内容の整備・充実 「事務リスク管理ポータル」の制定 「営業店長の点検確認事項一覧表」の改 正(13年2月)</p> <p>事務リスク管理方針の制定(13年2月)</p> <p>・事務リスク管理の目的、事務リスクの定義と 範囲、管理体制を明確化 事務リスクワーキンググループの組成(13年2月)</p> <p>・事務リスク管理体制、管理手法の構築</p> <p>システムリスク(EDP リスク)</p> <p>システム監査実施(12年9月)</p> <p>・監査部によるシステム監査実施 コンテンツエンブレムの制定(13年3月)</p> <p>・コンテンツエンブレムに基づく訓練実施 (13年3月)</p> <p>システム安全対策規定制定(13年1~4月)</p> <p>・システム安全対策規定(セキュリティポリシー)、安全 対策基準(セキュリティスタンダード)、各種システム リスク管理要領の制定 システムリスクワーキンググループの組成(13年4月)</p> <p>・システムリスク管理体制の強化</p>

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「コンプライアンス・プログラム」</li> <li>・リーガルチェック規程</li> <li>・取締役コンプライアンス規程</li> <li>・不祥事件処理規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部</li> <li>・全室部店にコンプライアンス担当者を配置しコンプライアンス管理を行い、法務倫理課が統括している。</li> <li>・取締役、統括部署、業務部署、職員間の報告、相談、チェックの体系も明確化している。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーガルチェックの実施</li> <li>・コンプライアンス・モニタリングの実施（年2回の自己チェック、年4回の状況チェック）と統括部署からの指示、指導。</li> <li>・監査部臨店検査でコンプライアンスの管理状況をチェック。</li> </ul> <p>研修・教育の強化によるリーガルマインドの向上。特に、職場研修は全店同一テーマ（統括部署からの提示）で毎月実施。</p>	<p>12年4月に、コンプライアンス統括部署として監査部に法務倫理課を設置し、専担者を2名配置。コンプライアンス管理の強化を図る。</p> <p>「コンプライアンス規程」を12年1月制定、12年7月に改正</p> <p>「コンプライアンス・マニュアル」を12年1月に作成、12年7月改正。全職員への配布。</p> <p>「コンプライアンス・プログラム」を12年1月に制定。</p> <p>「12年度プログラム」を7月に策定。</p> <p>「取締役コンプライアンス規程」を7月に制定。</p> <p>「リーガルチェック規程」を12年1月に改正。</p> <p>「不祥事件処理規程」を12年10月に制定。</p> <p>コンプライアンス研修（内部、外部）を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員研修（外部、内部）</li> <li>・職員階層別研修（内部）</li> <li>・職場研修（毎月実施）</li> </ul>
レピュテーション リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>苦情トラブルの発生時の迅速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・的確な対応と再発防止を主眼に徹底。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>サービスセンターが窓口となり各部へ連絡し協力、連携して苦情・トラブルの対応を図る。又必要に応じて常務会・取締役会に報告すると共に、1ヶ月分を取りまとめ常務会に報告。</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>各関連室部の規定等により決定する。</p>	<p>苦情・トラブル事案を通して再発防止の徹底を図る。</p>

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破産更正債権及び これらに準ずる債権	219	-	287	282
危険債権	215	-	188	188
要管理債権	92	-	122	123
正常債権	4,975	-	4,623	4,636

( 注 ) 銀行勘定と信託勘定とは別記する。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

( 億円 )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	28	28	35	35
個別貸倒引当金	168	187	219	216
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	196	216	255	252
債権売却損失引当金	-	-	3	3
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	196	216	258	255
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	196	216	258	255

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報 ( 注 )

( 億円、% )

	12/3月末 実績 ( 単体 )	12/3月末 実績 ( 連結 )	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )
破綻先債権額 ( A )	65	67	82	84
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額 ( B )	294	320	391	385
3ヶ月以上延滞債権額 ( C )	9	10	3	3
貸出条件緩和債権額 ( D )	64	64	119	120
金利減免債権	17	17	15	15
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	47	47	104	104
その他	-	-	-	-
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	434	463	597	592
比率 ( E ) / 総貸出	8.07	8.56	11.66	11.58

( 注 ) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	61	81	86		16
個別貸倒引当金繰入額	61	77	81		16
貸出金償却等 ( C )	0	3	5		-
貸出金償却	0	-	2		-
CCPC 向け債権売却損	-	3	3		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	0	4	7		2
合計 ( A ) + ( B )	61	85	93		19

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	78	27	26		20
-------------------------	----	----	----	--	----

グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	79	30	31		20
------------------------	----	----	----	--	----

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	57	82	65		16
個別貸倒引当金繰入額	57	79	58		16
貸出金償却等 ( C )	0	3	5		-
貸出金償却	0	-	2		-
CCPC 向け債権売却損	-	3	3		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	0	7	7		2
合計 ( A ) + ( B )	57	89	72		19

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	78	27	26		20
-------------------------	----	----	----	--	----

グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	79	30	31		20
------------------------	----	----	----	--	----

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 図表 1 5 ) 差異説明

( 単体 )	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
不良債権処理損失額	81	86	5	平成 1 3 年 3 月に予期しなかった不良債権に対して追加引当を行った。
一般貸倒引当金繰入額	4	7	3	の処理に伴う所要引当率上昇による。

( 連結 )	12/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
不良債権処理損失額	82	65	17	関連会社の損失処理を個別引当と見込んでいたが、連結では経費処理となったため。

( 図表 1 6 ) 不良債権償却原資

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	32	0	2		27
国債等債券関係損益	1	15	17		2
株式等損益	37	24	27		-
不動産処分損益	0	0	0		-
内部留保利益	-	83	83		-
その他	-	-	-		-
合計	70	58	53		27

( 注 ) 13/3 月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	33	20	20		28
国債等債券関係損益	1	15	17		3
株式等損益	37	24	27		-
不動産処分損益	0	0	0		-
内部留保利益	-	83	83		-
その他	-	-	-		-
合計	71	58	53		28

( 注 ) 13/3 月期見込みと実績で乖離がある場合は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 図表 1 6 ) 差異説明

( 単体 )	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	0	2	2	の要因。
国債等債券関係損益	15	17	2	投資信託のロスカットが相場下落により追加となった。
株式等損益	24	27	3	株式のロスカットが相場下落により追加となった。
( 連結 )	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	差異	要 因
国債等債券関係損益	15	17	2	} 単体と同じ
株式等損益	24	27	3	



( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 3 月末、単体 )

## 有価証券

( 億円 )

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券	231	12	0	13
	債券	151	0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	80	12	-	12
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	881	7	13	5
	債券	633	8	8	0
	株式	149	1	3	5
	その他	99	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	48	36	11	0	11
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 ( 注 2 )	-	-	1	0	1

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

実施している &lt; 実施時期 10 / 3 月 &gt; ・実施していない

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 3 月末、連結 )

有価証券

( 億円 )

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
満期保有目的	有価証券	231	12	0	13
	債券	151	0	0	1
	株式	-	-	-	-
	その他	80	12	-	12
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	881	7	13	5
	債券	633	8	8	0
	株式	149	1	3	5
	その他	99	0	0	-
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	54	42	11	0	11
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 ( 注 2 )	-	-	1	0	1

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
 実施している < 実施時期 10 / 3 月 > ・実施していない

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。